社会情勢は大きく変化 ており、特に将来的 設置し、ワンストップ 進センター埼玉 |センター」) を 循環経済支援グルー グをセンターが実施し た。2024年2月か 補助金」として、資源 行う各企業のマッチン 開発し、製造・販売を

ィングモデル構築支援 ュラーデザインリーデ る。例えば、「サーキ らの支援を強化してい

付加価値食品の生産な

などの理解や積極的な

格外米麹を利用した高 ヤー、投資家、消費者

PRを行うことでビジ

ブースを設け、取組の XPO」において特設 ュラー・エコノミーE

する研究会を新設し、

ネスマッチング等につ

究会を開催する予定で 10月に第1回となる研

ある。同研究会に参加

また、CEに関心が

する企業向けの試作品

や株式会社伊勢惣の規

とは難しく、サプライ

整えている。CEの取 り相談しやすい体制を

組は1社で完結するこ

サイクル材活用の取組 部品の単一素材化・リ における自動車用内装

製法等を北部研究所が とセンターが連携し、

> 金を新設し、財政面か 4年度から複数の補助

的場

埼玉県産業技術総合セ

ている。

は県の研究機関である つ」がある。この製品

社にセンターを設置し

する補助金 (上限20 ステムの導入等を支援

00万円)を新設した。

具体的な補助事業と

4年4月からコーディ

1月には「彩の国ビジ

コプロ」、2025年 024年12月には「エ

獲得ができた」「連携 からは「新たな知見の

ネーターを増員し、よ

5」、2月に「サーキ

ネスアリーナ202

があった」などの声が

事業につながる出会い

サーキュラーデザイン 寄せられている。また、 ンター北部研究所(以

また、県では202

して、マレリ株式会社

用した「川越紅赤芋み

中小企業支援を担って ため、これまで県内の 持続可能な取組にする

ス発電などに取り組む

プサイクル、バイオマ

リチウムイオン電池か

ヤー、消費者へのPR

ファシリテーターを扣

っていただき、新事業

の観点から大型展示商

らレアメタルの回収・

再資源化を検討する取

組等が行われている。 センターの支援強化 センターでは202

> に取り組んでいる。 談会への出展支援強化

進めている。参加企業 の創出に向けて研究を

ための新たな設備やシ

きた埼玉県産業振興公

つまいも)と米麹を活

た規格外の紅赤(さ

度分の規格外品による 設計への見直し(リサ ら販売を開始し、昨年 の循環に配慮した製品 どがある。いずれの補 )Eをビジネスチャンスに! 助事業も事業化を目指 関与が必要になる。そ

してセンターに在籍す フォームに「サーキュ GS官民連携プラット ディネーターが伴走支 る民間企業OBのコー ラーエコノミー推進分 さらに、埼玉県SD のため、特にサプライ

援している。

いる。 資源」

2024年度 加している。 り、8月末現 を研究してお は日本生産性 「食」と食以 「未利用 」の活用

本部SDGs

3年4月から 202

事業の創出を支援して

める企業が参加する研

究会を開催し、新たな

開発に対する補助金な

的な補助事業として、

ども設けており、具体

株式会社ルールメーカ

ンス株式会社の未利用 技術の開発などの事業 コメもみ殻の高度利用 やケイワート・サイエ リサイクル推進の取組 る衣料品のリユース・ ーと和光市の協働によ

がある。 おけるリーディングモ 援を強化し、埼玉県に 今後もセンターの支

デルの創出に取り組ん

水きよみ氏に 推進室長の清

キュラーエコノミー推 産業振興公社に一サー 23年6月には埼玉県 源の効率的・循環的利

活用したい」といった

環境部が連携して取り 部と環境保全等を担う

費を補助している。ま

ーエコノミー技術導え

町村等に参画いただい 月に設置し、企業や市 科会」を2024年6

ている。分科会では、

た、「食のサーキュラ

試作開発等に要する経

000万円)を新設し、

ための補助金 (上限2

相談が寄せられてい

済を両立するため、 資

埼玉県では環境と経

品を再製品化したい」

興を所管する産業労働

推進の取組は、産業振

埼玉県におけるCE

デルの構築を支援する

**ふどの)端材や規格外** 

(食品・金属・木材

移行が世界的に求めら

でに443件の相談を

■県内のCE推進の取

初回製造分は完売して

イクルのための解体容

易化、単一素材化、

イオ素材や再生材への 操等)やビジネスモ

2024年7月末ま

受け付けており、主に

ワンストップ支援拠

フーエコノミー(循環

形経済からサーキュ 消費・大量廃棄型の

や事業化支援を行って

会を開催し、情報発信 ほか、セミナーや研究 からの相談に対応する 支援拠点として企業等

済、以下CE)への

るため、大量生産・大

ーュートラルに対応す

な資源不足やカーボン

を推進している。20 用を図るCEへの転換

ネスマッチングを行 る。また、51件のビジ

い、製品化の事例とし

企業が経済合理性を確

で終わるのではなく、 境配慮の取組がCSR 組んでいる。企業の環

保できるよう支援し、

た新製品の開発やアッ 食品廃棄物等を活用し

携し、使用済み家庭用

加する研究会を開催

県内企業・市町村が連

て、今まで廃棄されて